

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	109 電算機器更新事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	52 高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	目	09	情報化推進費
		細目	137	事務管理経費
		細々目	52	電算機器更新経費
行革大綱の重点事項番号		2		
担当部課名	コード	40400		担当者氏名
	名称	企画財政部情報推進室		
		連絡先	稲森 絃子 22 - 9625 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市基幹系ホストコンピュータシステムを使用した全業務 ※対象件数	
成果(どうする)	システムを安定稼働させ効率的な行政サービスを提供する	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業内容	住民記録、税や国保などホストコンピュータで稼働する業務、福祉総合や戸籍などサーバで稼働する業務について、制度改正などへの対応や安定稼働のため老朽化した機器の更新を行う。 【平成23年度事業】 学籍就学援助システム改修委託 福祉総合システム更新業務委託(契約不履行により解除) ファイリングシステム改修委託(立替払)	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
システム更新	式	式	目標	目標	2	0
			実績	実績	1	1
			目標	目標		
			実績	実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
システム更新	各更新システム数		式	目標	0	目標	2
				実績	1	実績	1
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	24,974	8,531	7,019	0				
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	24,974	8,531	7,019	0				
事業投入人件費 (B)	1.0人	7,200	0.8人	5,760	0.1人	720	0.0人	
フルコスト (A)+(B)	32,174	14,291	7,739	0				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	福祉総合システム更新業務について、契約不履行により年度内のシステム更新が出来なかったが、システム使用課の厚生保護課を中心に契約・更新作業を進め、H24年度中に更新予定
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	汎用機の稼働停止(最長H25. 3)までに関係課室等と調整を行う。 新システム運用のためのルールを決め、規程等を定める。(最長H24. 7までに必要)
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 新システム運用に係る調整会議を各業務単位で平成23年10月から週1回の頻度で開催した。新システム運用に係る要綱を平成24年7月施行予定で検討、策定中。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	馬場 清
事業の方向性	【方向性】 手法改善 【理由】 汎用機からオープン系サーバシステムへの移行後も必要となる他業務システム、関連業務システムの更新を計画的に実施する。
現時点における課題、その他	クラウドへの移行を検討する取組みが始まっている。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	7月以降に開始が予定されている三重県クラウド共同調達への協議参加が円滑に実施できるよう関係所属の調整を行なう。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	122 情報システム更新事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	09	情報化推進費
基本 施策	52 高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	細目	140	情報システム管理経費
		細々目	58	情報システム更新経費
行革大綱の重点事項番号		2		
担当部課名	コード	40400		担当者氏名
	名称	企画財政部情報推進室		
		連絡先	稲森 絃子 22 - 9625 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市情報系コンピュータシステムを使用した全業務 ※対象件数		
成果(どうする)	システムを安定稼働させ効率的な行政サービスを提供する		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成 16 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H23 事業 内容	伊賀市職員が利用している情報系ネットワークにおいて、コンピュータやユーザのログオン認証を行うためのアカウント情報(ドメイン情報)を一括管理しているサーバ機器を更新した。		
社会情勢の 変化等			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
機器更新		式	目標	目標	1	5
			実績	実績	1	
			目標	目標		
			実績	実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
システムの安定稼働	安定稼働		日	目標	365	365	365
				実績	365	365	
				目標			
				実績			

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	26,790	3,219	36,749	26,000				
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	26,790	3,219	36,749	26,000				
事業投入人件費 (B)	0.4人 2,880	0.1人 720	0.1人 720	0.5人 3,600				
フルコスト (A)+(B)	29,670	3,939	37,469	29,600				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	情報系端末の一括更新を平成24年度に見据えて計画する。 年度中に各種システムの動作確認を委託先に依頼する。 年度中に情報流出が発生しにくいデータ管理の導入を検討する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 情報系端末の一括更新を平成24年10月実施予定で進めている。 平成23年度中に各種システムの動作確認を実施。 情報流出が発生しにくいデータ管理方法として、ファイルサーバを利用したデータ管理を選択した場合のメリット、デメリットを検討中。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	馬場 清
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 WindowsXPのサポート終了に対応するためWindows7を搭載した新端末への更新を行なう。セキュリティと操作性を両立させる稼働環境の構築を行なう。
現時点における課題、その他	ネットワーク環境が新しい稼働環境に対応できるかどうか、テストが必要となっている。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	8月中旬を目途にテストを実施させる。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	123 基幹系情報システム最適化事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	09	情報化推進費
基本 施策	52 高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	細目	654	情報システム最適化経費
		細々目	51	基幹系情報システム最適化経費
行革大綱の重点事項番号		2		
担当部課名	コード	40400		担当者氏名
	名称	企画財政部情報推進室		
		連絡先	22 - 9625 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	基幹系(住民記録系)情報システム		※対象件数
成果(どうする)	オープンシステムに更新する		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成 23 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H23 事業内容	基幹系情報システムの汎用機の保守契約の終了に伴い、新たにオープンシステムを構築し、汎用機で処理するシステムから移行する。新システムは平成29年度まで運用する。 【H23年度事業】 既存システムデータ抽出業務委託 次期基幹系(住民記録系)情報システム構築業務委託(システム開発業務・システム保守・リース) 住民情報システム(保険年金課4業務)構築業務委託 保険年金課システム連携構築業務委託		
社会情勢の変化等			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

運営主体	
1 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
稼働業務数	稼働業務数	業務	目標	目標	20	
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
稼働業務数	稼働業務数	新システムへ移行し稼働する業務数	業務	目標	目標	20	
				実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	Aの財源内訳	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)			67,811	46,821	150,998
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	67,811	46,821	150,998
	事業投入人件費(B)	0.0人	1.7人	0.8人	0.4人
	フルコスト(A)+(B)	0	80,051	52,581	153,878

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 有 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】繰越明許費 複数業者によるシステム構築に起因し、H23年度に完了予定の既存システムデータ抽出業務を翌年度に繰越することになったが、システム稼働スケジュールは設定とおり維持されている。	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	昨年度新規事業である。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 平成24年7月の改正住民基本台帳法施行に伴い先行稼働するシステムの構築と、年度末までに稼働させるシステム構築に分割してシステム構築を進めている。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	馬場 清
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 平成29年度末まで稼働させる計画に基づき、システム構築を進める。
現時点における課題、その他	導入事業者が2社に分散したため、予定外の連携構築が必要となった。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	年度内の正常稼働に向けて、業務担当原課間と事業者間の調整を行なう。